

2024 03 号

March

Take Free



Lively

Motto Jimoto ga Sukini naru Paper

もっとジモトが好きになる
マチとヒトをつなぐライブリー



Connection between green and life

グリーンとライフの
むすびつき

より身近になってきた
環境との共生

グリーンとライフのむすびつき

より身近になってきた環境との共生

2024 年は元日から様々な出来事が起こり、特に自然環境・災害について強く意識させられるスタートとなりました。人間活動が進むことで自然環境へ悪影響が及ぼされている、と言われて久しいですが、感覚的にも災害は増えている印象があります。いよいよ環境問題に真剣に向き合い、そのために「カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする考え方・取組）」の実現に取り組む段階になったと考えるべきなのでしょう。

環境に対する社会の動き

2015 年 12 月にパリ協定で 195 の国・地域が調印、そのうち 189 が批准し、世界の主要な温室効果ガス排出国が共通の目標に向けて取り組む国際的な合意がされました。2020 年代に入り、環境保全とカーボンニュートラル化に向けた取り組みが世界的に加速しています。その一環である SDGs も、今ではすっかり定着した感があります。

国や企業は、気候変動への対策や持続可能なエネルギーを、社会や事業へ徐々に実装していっています。具体的には、太陽光発電や風力発電といった「再生可能エネルギー」の拡大、カーボンキャッチやクリーンエネルギー技術の研究といった技術開発、それに伴い、企業はサプライチェーン（調達、製造、販売、消費などの一連の流れ）の持続可能性や環境への影響を考慮し、CSR（企業の社会的責任）や ESG（環境・社会・ガバナンス）に焦点を当てるのが一般的になってきています。

住宅産業と同じく大きな社会的影響力を持つ自動車産業では、電気自動車（EV）が急速に浸透しています。一般道でも EV を見かけることが増えましたし、充電ステーションも珍しいものではなくなりました。EV 化を牽引するヨーロッパでは、多少スムーズな移行に陰りが見られますが、それでも総体としては浸透が進んでいると考えられます。

このように、世界規模で、企業の営利活動と環境保全が不可分になりつつあります。

北九州市の動き

一方、弊社が属する北九州市は、2016 年に「北九州市地球温暖化対策実行計画」を制定し、「環境と経済の好循環による脱炭素化を軸に、都市や企業の価値・競争力を高め、快適で災害にも強く、誰もが暮らしやすい社会の実現」を目指すとして位置付けました。

北九州市はこの考え方を基盤とし、次のように施策を進めています。

2050 年までに脱炭素社会の実現を目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言。2021 年にはその実行策として「北九州市グリーン成長戦略」を策定。それを受けて、2023 年には北九州市長を会長とする「北九州 GX 推進コンソーシアム」を立ち上げました。この組織の立上げは、企業・学術機関・行政・金融機関が連携し、人財育成・企業支援・研究開発を通じてカーボンニュートラルの実現と産業競争力の強化を「同時に」実現するという具体的なアクションの 1 つです。

全国を先行する少子高齢化・人口減少・空地空家問題といった足元の課題と、地球規模の気候変動問題と、対照的な課題に向き合っています。



関連オススメ書籍

ハチドリのひとしずく 今、私にできること

辻 信一 著 光文社

生活の拠点（住宅）と環境を守る、というとあまりにも壮大で、「自分に出来ることは些細なことしかない」と考えがちですが、その「些細なこと」から始める大切さを教えてくれるこういう本もあります。いよいよ行動に移す時かもしれません。

日常の生活で環境のことを考える機会は多くないかもしれませんが、こうして改めて考えると、生活の拠点である住宅は環境との結びつきが深いことが分かりますね。

住宅業界と環境

住宅業界において、「環境」と「住宅」の間わりはさまざま視点で捉えることが出来ますが、ここでは「建物」「土地」の側面から考えてみます。



1. 「建物」の側面

最近よく耳にする「ZEH(ゼッチ)」は「ゼロ・エネルギー・ハウス」の略で、低炭素化のための基準を満たす住宅を指します。「省エネ」によって使うエネルギーを減らし、「創エネ」によってエネルギーを生み、その収支を実質ゼロ以上にすることを目指しています。

この基準を満たすことで、光熱費削減・快適性・非常電力の貯蔵がメリットとなり、反面、初期費用やメンテナンス料などのコスト増がデメリットとなると言われていますが、2025年までに新築住宅への義務化、2030年にはより高い水準へシフトさせることが予定されています。また、住宅ローンを使って購入する際に所得税と一部住民税が控除される優遇措置「住宅ローン控除」も、ZEHを含む「省エネ基準」に適合することが必要となり、この基準を満たさない新築住宅は2024年1月より控除を受けられなくなりました。

このように、建物自体に脱炭素の機能を持たせていく時代の流れですが、そもそも、住宅（特に一戸建て）は木材という天然資源で建てられることが多いため、市場経済重視の伐採や端材の廃棄は、環境への影響は大きいと考えられます。

2. 「土地」の側面

あたりまえですが、住宅は地面の上に建つ「不動産」ですので、火災保険・地震保険と深い関わりがあります。ところが、両者とも保険料の上昇が進んでいます。

火災保険においては、2022年に保険期間が10年単位から5年単位と短縮され、結果的に保険料が上がりました。住宅ローンを利用して住宅を購入する場合は火災保険の加入は必須事項ですので、これから購入を検討される方は従来以上に考慮が必要です。

地震保険は強制でなく任意ですが、加入者は増加傾向にあると言われています。建物の構造とどこに立地しているかによって保険料が変わるため、火災保険と合わせて保険会社への入念な確認が必要です。

保険料の上昇は近年の地震・水害などの頻発が要因とされていますが、一方で防災意識が高まっている側面もあり、ハザードマップの活用機会も増えているようです。住宅購入における土地の選定はより重要になっていると考えられます。

大英産業(株)が大切にしていること



前述のとおり、もともと住宅と環境は密接に関わっていますが、昨今のカーボンニュートラルの動きと相まって、ますますその関係性は深くなっています。

弊社は2022年に北九州市を含む林業関係業者5社で協定を締結し、「北九州の木材で北九州の住宅を建てる」取組を開始しました。林業・木材流通・建築事業者・行政が、木の伐採から利用まで一貫して行う体制を構築し、地域の材の利用促進（地産地消）・林業や木材産業の活性化・カーボンニュートラルの実現・地域産木材のトレーサビリティの確保と炭素貯蔵量の見える化を実現したいと考えています。

地域産木材は「KITAQ WOOD」と命名され、一般的な木材と識別がしやすく展開されますが、その一部を小倉北区の老舗映画館であり、このたび火災から復興した「小倉昭和館」にご提供しました。

その他にも、建築木材の端材を利活用し、大工さんを帯同して子どもたちに木工体験を提供する「北九州みらいキッズプロジェクト出張こども大工」を実施しています。また、先ごろ行われた「北九州マラソン2024」においても、EXPO会場のブースの設えに端材を活用するなど、サステナビリティの実践として異業種や幅広い年齢層からご支持いただいております。北九州市と共に活動を推進しています。

商品の開発においては、建物部分は断熱等級4・一次エネルギー消費量等級5の性能を有する「省エネ基準適合住宅」を提供しています。また、前述の「KITAQWOOD」を一部使用した建売住宅の販売もスタートしています。

建売住宅は「自分で立地や建物仕様を選べない」と引き換えに、プロが選び抜いた立地条件と間取り、性能を持つことがメリットです。特に立地条件については、高低差・接道・日当たり・地盤・埋蔵物・境界の明示・災害の可能性が考慮されており、注文住宅にありがちな「土地に関する見えないリスク」がクリアにされた状態で販売されるため、もしもの売却の際もスムーズです。



KITAQ WOOD

▲岡崎デザインによるロゴ

FUDOUSAN no
OYAKUDACHI

ふどうさんのおやくだち Vol.3



2024年にお金に関して変わること、関係すること

2024年はいよいよ新紙幣が発行されますが、物価上昇や光熱費の高騰など、出ていくお金は多いのに所得はなかなか上がらない…ここ数年、お金を「増やす」ことに興味をもった方も多いはず。そこで、2024年にお金に関して変わること、関係することをまとめてみました。

01 住宅ローン控除（住宅ローン減税）

金融機関から資金を借りて住宅の取得や増改築をする際、最大13年間にわたり所得税や住民税からそのローン残高の0.7%分を差し引けます。ただし、2024年からは全面的に、断熱性能など省エネ基準を満たさない新築住宅は控除を受けられなくなります（前述「グリーンとライフのむすびつき」参照）。

住宅金融支援機構の住宅ローン「フラット35」は先行して基準を適用していましたが、民間のローンでも適用されます。

02 新NISA開始

2024年1月から始まった新NISA、中身が大幅に刷新されました。NISA＝「資産形成のための少額投資非課税制度」ですが、これまでは、広く投資できる「一般」、投資信託の積み立て投資に絞る「つみたて」、未成年向けの「ジュニア」がありましたが、新NISAでは、これまでの「一般」と「つみたて」を引き継ぐ「成長投資枠」と「つみたて投資枠」の二つを併用できます。

年間で投資できる上限は、成長投資枠の240万円、つみたて投資枠の120万円を合わせて360万円。この360万円までの投資で得た利益は非課税になるなど、年間投資上限額が拡大しました。1人が生涯に投資できる上限も1,800万円と大きく増えました。非課税保有期間も無期限となり、税制面でより有利な制度になりました。

03 106万円の壁

パートやアルバイトで働く方々に対して、社会保険の扶養が関係する「106万円の壁」が、2024年10月1日から従業員数51人以上の会社にも適用されます（現在は101人以上が対象）。

この規模の企業で働き、月額賃金が8万8,000円以上になるなどの要件を満たすと社会保険料を納める必要が出てきます。短い時間で働く短時間労働者でも、保障を受けたり老後の年金を増やしやすくなります。

04 2024年問題

4月1日からトラック運転手、建設業界で働く人、医師らの「残業時間の上限」が設けられます。

運送業は年960時間、建設業は年720時間が上限です。医師は原則年960時間ですが、地域医療の維持等の理由があれば最大で年1860時間まで可能です。

働き方改革関連法の施行に伴うものですが、適用が5年間猶予されていました。トラック運転手や医師らの健康が確保されやすくなる一方で、運送業界では人手不足や配送の遅れ、運送料金への影響などが懸念されています。

コロナ禍以降、ネット通販や食事の宅配が、今まで以上に私たちの生活に定着しています。オンライン化、デジタル化が進んでいますが、「モノを届ける」ことは人が動くことであり、今後も変わりません。私たちの生活に身近な宅配便ですが、2022年10月の国土交通省の調査では、再配達率の割合は11.8%だそうです。荷物の10個に1つは、一度で届いていない状態です。宅配事業者は、急な予定変更にも対応できるように、アプリなどで配達の日時を変更できるサービスも提供しています。また、不在時には「置き配」や、駅やスーパーなどの自宅以外に設置された「宅配ロッカー」もあり、こうしたサービスを使うことはドライバーの負担軽減につながります。再配達を減らすだけでも、物流業者の大きな負担軽減にもなりますし、結果、私たちが負担する送料の負担減にもなります。

平日には能登で大きな地震がありました。防災グッズには幾らかの「現金」が必要だとも言われています。キャッシュレスの時代ですが、2024年はあらためてお金のことを考える機会かもしれません。

新生活がスタートする方も多いこの季節に、ディスカウント&プレゼントの特別キャンペーンを実施しています。このチャンスをお見逃しなく！

5,000万円
キャンペーン
2024年1月27日(日)～3月31日(日)

新生活がスタートする方も多いこの季節に、ディスカウント&プレゼントの特別キャンペーンを実施しています。このチャンスをお見逃しなく！

ご紹介キャンペーン実施中

ご紹介いただいた方・ご紹介された方
双方にご紹介特典を差し上げます。

10万円プレゼント
□新築分譲マンション
□新築戸建て

5万円プレゼント
□リフォーム済み住宅

大英産業では、ご紹介頂いたお客様がご契約になると「ご紹介いただいた方」「ご紹介された方」双方にご紹介特典をお贈りしています。詳しくは当社サイトをご覧ください！

市制60周年記念 北九州SDGsクラブ交流会 in メタバース

国内で街づくりに活躍する方々をお招きし、「住み続けられる街づくり」についてディスカッションを行いました。その舞台に、弊社が保有するメタバースをご提供し、行政や企業・団体の皆様の取組みの舞台としてご活用いただきました。

DAIEI Metaverse
入り口はコチラ

地球の歩き方 北九州市

話題騒然！福岡市でも熊本市でもなく北九州市が「地球の歩き方」に！小倉駅で行われた発売イベントは多数の来場で大盛り上がり！市民すら知らないマニアックな情報やディープな歴史がズラリでロングセラーの予感！弊社も広告協賛でご支援させて頂きました。

(地球の歩き方編集室 Gakken)

編集後記

この度の能登半島地震により亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、ご遺族の皆様にお悔やみを申し上げます。また、被災された皆様にご心からお見舞い申し上げます。日々の当たり前の貴重さ、大切さを思いながら制作しました。また、これからやって来るであろう大きな変化には、いよいよ自分ごととして向き合い行動することが求められると感じています。(編集部)